



在日外国人を「透明人間」と称して問題提起し、日本の閉鎖性をSkypeの活用により打破するという発想が斬新でした。

Skypeが描く世界語会話教室

——非透明人間と不透明人間の協働実現を目指して

慶應義塾大学 法学部3年

蜂屋 絵美里

はちや えみり

I.はじめに

日本では現在、2,217,426人の透明人間が暮らしている。日本人が、歴史上、経済上、精神衛生上、「見えないことにしてきた」人々、すなわち在日外国人である。本稿は、このような社会的透明人間が非透明人間として、不透明人間、すなわち日本国籍の日本人と協働できる場所の創造を目標とする。その実現方法として本稿が提案するビジネスモデルが、インターネット上の無料コミュニケーションツールとして、昨今注目を集めているSkypeを通じた「世界語会話教室」である。

II.社会背景

平成20年度末現在、日本における外国人登録者数は日本の総人口の1.74パーセントを占め、過去最高を記録した。外国人登録者数¹⁾は、昭和44年より連続40年過去最高記録を更新し続けており²⁾、この増加傾向は、今後ますます強まることが予測される。というのも、慢性的な少子高齢化が引き起こした日本の労働人口不足がますます深刻化していることを受け、日本政府は、補充移民³⁾としての外国人労働者受け入れのため、入管法改正について積極的に議論を進めているのである。入管法が改正されれば、在日外

Types and Residence-Status of New Entrants and Residents (2006) ⁶⁾

| | | New Entrants | Residents | | |
|-------------------------------------|--|--------------|-----------|-----------|-------|
| Types | Residence-status | Number | % | Number | % |
| Permanent Residents | Special permanent residents | - | - | 443,044 | 21.2 |
| | Permanent residents | - | - | 394,477 | 18.9 |
| Family Reunification | Spouses or child of Japanese nationals | 26,087 | 8.1 | 260,955 | 12.5 |
| | Spouses or child of permanent residents | 1,319 | 0.4 | 12,897 | 0.6 |
| | Dependent | 17,412 | 5.3 | 91,344 | 4.4 |
| Specialized and Technical labor | Entertainers | 48,249 | 14.8 | 21,062 | 1.0 |
| | Engineers | 7,715 | 2.4 | 35,135 | 1.7 |
| | Specialists in humanities or international service | 7,614 | 2.3 | 57,323 | 2.7 |
| | Intra-company transferee | 5,562 | 1.7 | 14,014 | 0.7 |
| | Skilled labor | 4,239 | 1.3 | 17,869 | 0.9 |
| | Instructors | 3,070 | 0.9 | 9,511 | 0.5 |
| | Professors | 2,380 | 0.7 | 8,525 | 0.4 |
| | Religious activities | 897 | 0.3 | 4,654 | 0.2 |
| | Researchers | 555 | 0.2 | 2,332 | 0.1 |
| | Investor and business manager | 777 | 0.2 | 7,342 | 0.4 |
| | Artists | 223 | 0.1 | 462 | 0.0 |
| | Journalists | 92 | 0.0 | 273 | 0.0 |
| | Legal and accounting service | 3 | 0.0 | 141 | 0.0 |
| | Medical service | 3 | 0.0 | 138 | 0.0 |
| Trainees | Trainees | 92,846 | 28.5 | 70,519 | 3.4 |
| Ethnic repatriates (& Refugee etc.) | Quasi-permanent residents | 28,001 | 8.6 | 268,836 | 12.9 |
| Asylum seekers | Temporary Refuge | 0 | 0.0 | 30 | 0.0 |
| Students | College students | 26,637 | 8.2 | 131,789 | 6.3 |
| | Pre-college students | 19,135 | 5.9 | 36,721 | 1.8 |
| Others | Diplomats and Officials | 21,818 | 6.7 | - | - |
| | Designated Activities | 7,446 | 2.3 | 97,476 | 4.7 |
| | Cultural Activities | 3,670 | 1.1 | 3,025 | 0.1 |
| | Temporary Visitors | - | - | 56,449 | 2.7 |
| | Without Acquiring Status of Residence | - | - | 17,415 | 0.8 |
| | Others | - | - | 21,161 | 1.1 |
| Total | | 325,752 | 100.0 | 2,084,919 | 100.0 |

国人数は爆発的に増加する。事実、1990年に主に日系ブラジル人の受け入れを目的に入管法の在留資格の改編が行われた際、外国人登録者数の対前回増減率は26.4パーセントと前年の8.6パーセントから大きく飛躍した。⁴⁾ それから約20年、グローバル化の促進によってヒト・モノ・カネ・情報の移動がますます容易になった現在、次に入管法が改正された際には、さらなる外国人労働者数の増大が見込まれるだろう。

この事実に日本人は果たしてこれまでどれだけ気が付いてきたであろうか。単一民族国家の神話⁵⁾が実話として根付いてきた日本において、1986年には当時の日本の首相であった中曽根元首相が「日本に少数民族はいない」と公言している。これは主にアイヌ民族問題の文脈で注目された発言であるが、日本における大和民族以外の民族を全否定したものとも捉えられる。彼らの存在は、日本では皆、歴史上「なかったこと」にされてきたのである。

経済面から見ると、彼らの透明人間具合はさらに顕著となる。名城大学教授の近藤敦氏は著書の中で下記表のように移民の業種を区分しているが、注目すべきはTraineesの部分である。研修生と名付けられたその枠の中で、多くの外国人労働者たちが法外な低賃金で過酷な労働を強いられているのである。しかし、多くの場合、彼らの働きは「研修生」という言葉の下に閉じ込

められ、日本人には「見えていない」。

そして、多くの日本人は個人単位ですら、彼らを透明人間に仕立て上げてきた。その方が日本人の精神衛生上都合がよかったためである。自分たちが望まない3Kの仕事に従事している彼らの存在は、確かに日本社会を支える大きな柱のひとつである。しかし、彼らの存在を認めることは上記したような歴史上、経済上の問題を自分たちが見て見ぬふりをしてきたことも認めるようでバツが悪い。

しかし、このような社会は時代に逆行している。先に挙げた日本の労働人口不足による不可避的な外国人労働者数の増大もその理由のひとつであるが、さらに国際風潮も日本社会が変化すべき理由を提示している。2008年、米国ではバラック・オバマ氏が初の黒人大統領として米国を、そして世界を先導する立場に立った。そのオバマ氏は、2009年5月26日、ソニア・ソトマイヨール連邦高裁判判事を最高裁判事に指名している。⁷⁾ これによりソトマイヨール氏は米国初のヒスパニック系最高裁判事となり、これは多民族国家米国の民族平等を象徴する就任となった。また多文化主義を国策に掲げるオーストラリアでも、2007年12月にハワード政権からラッド政権に推移した際、ラッド氏が先住民族に公式謝罪するなど、民族平等を世界に可視化してみせた。どのようなビジネスでもグローバルな結び付きが不可欠となった昨今、異文化との接触はより日常的となり、民族平等、

多文化共生の意識はもはや国際的マナーとなっている。それにもかかわらず、日本人という不透明人間が他民族を透明人間としていつまでも見えていないようでは、日本は野蛮な国、遅れた国というレッテルを貼られかねない。現在、不当な扱いを受けている外国人労働者のためにも、そして、日本のためにも、両者の歩み寄りが必要不可欠なのである。

そこで今回、その歩み寄りの具体的な方法に用いたいITシステムがルクセンブルク発のボイスチャットソフト、Skypeである。

Ⅲ.Skypeの現状と展望

Skypeは2003年にソフトウェアが配布され始め、2年後の2005年には世界中でダウンロード数1億5000万回以上、ユーザー数5400万人を超えるITシステムに成長を遂げた。⁸⁾人気の秘訣は、その低価格にある。Skypeにおいてユーザーは、ボイス・テレビ・テキストの3種のチャットに加え、ドキュメントファイルや音楽ファイルなどの電子ファイルのやりとりが可能であるが、その全てがユーザー同士間であれば無料である。

このSkypeの低価格を実現したのは、P2P技術とスーパーノードという端末、そして経営者の思い切った決断力である。Skypeのネットワーク・トポロジーは分散型であり、P2P技術というユーザー同士が直接

通信する仕組みを採っている。これを可能にしているのがSkypeソフトウェアに含まれているスーパーノードの機能であり、これにより各ユーザーのコンピューターがサーバーの役割を担うことで、スカイプ・テクノロジーズ社のサーバーへの負担は限りなく軽減される。このようにユーザーの通話処理にスカイプ・テクノロジーズ社が関与しないことでコストを抑えているのである。しかし、いくら低コストであっても通常であれば、提供サービスに使用料を課し、少しでも収益を得ようとするのが人の常であろう。ところがスカイプ・テクノロジーズ社は他のIP電話会社との圧倒的な差異化を図るため、あえて無料という施策に出、ユーザー数を獲得した後、ユーザーが自然に有料コンテンツを欲する環境作りを進めることで収益を獲得してきた。

このような独特かつ大胆なビジネスモデルを確立したスカイプ・テクノロジーズによるSkypeは、これからも世界中で需要を伸ばしていくことであろう。

Ⅳ.ビジネスモデルの提案

このような未来を持つ手軽なコミュニケーションツール、Skypeに日本の未来を重ねたビジネスモデルが、世界語会話教室である。本教室が「世界語」と題されている所以は、本教室が語学そのものではなく、異文化背

Skypeが描く世界語会話教室

——非透明人間と不透明人間の協働実現を目指して

入賞作品

景を持つ者同士のスムーズな「コミュニケーション」に重きを置いているところにある。

昨今、公立小学校への英語教育導入の賛否をめぐる議論が再燃したが、それを受けて静岡県の小中学校の教諭陣は、英語のスキルそのものに特化するのではなく、非言語的コミュニケーションの練習の場としての英語教育を提案した。⁹⁾ “Thank you”をニュアンスを変えて言ってみたり、大豆がきなこや納豆に姿を変える過程をジェスチャーで表現したりと、伝える心の大切さに重きを置いた授業形態を採用したのである。結局のところ語学はツールであり、その使用目的は言語や文化背景が異なる者同士の円滑なコミュニケーションの実現である。この語学教育の最大の目的確認のためにも、このような授業形態を日本全国に広めていくべきであろう。そして、このようなコミュニケーションに重きを置いた授業を実施するにあたり、その内容はリアルであればあるほど効果を発揮しやすい。つまり、語学教育において異文化保持者との会話の実践機会を多く持つべきなのである。

そこで活躍するのが本ビジネスモデルである。まず、世界語会話教室の管理者が在日外国人から参加者を募り、彼らに世界語会話教室用のSkypeIDを発行する。そして、次に日本人の参加者を募り、同じく専用のIDを発行する。コストも手間もかからないこの作業で、教室の開設は完了である。あとはSkypeのプレゼンス機能を用い、自身

がオンラインの際に在席しているユーザーとコンタクトをとれば、会話はもとより、テレビ電話の機能によってジェスチャーを伝えることもできれば、写真や動画、音楽を送り合って互いの文化を紹介したり、テキスト機能によって単語のスペルの確認をしたりと様々な相互授業形態が可能となる。またSkypeは、10人までグループチャットが可能であるため、友人同士参加するなどして、人見知りの参加者も参加しやすい環境を整えることができる。

収益モデルとしては、サービス開始当初は、日本人側が通話時間分を授業料として教室管理者に支払い、管理者が在日外国人の通話時間分に応じて賃金を支払うことで成立する。在日外国人側は映像資料などの自文化に関わる資料を用意する義務を持ち、自ら日本人参加者に発信をしないという規約の下で対価を受け取る。そして、日本社会における民族平等意識が根付いた際には、互いが参加費という形で教室の運営にかかる費用のみ、安価な使用料を支払う形に移行する。

本教室のメリットには、以下の4点が挙げられる。まずは、外国人労働者の家庭状況の改善である。彼らの多くは、経済的困窮のために夫婦共働きをしている場合が多く、そのために彼らの子供はほとんど親と接触する機会を持っていない。しかし、本教室導入によって、親のどちらかだけでも家で可能な仕事を手に入れたとあれば、外国人労働者の家庭問題を微量でも改善することができ

る。Skypeは海外との通話も無料であるがために、在日外国人にこだわる必要はないという点も挙げられるが、時差を考慮した場合、在日の方がスケジュール管理はしやすいであろう。

次に管理の利便性である。Skypeは通話記録機能があるため、英会話教室などによく見られる90分レッスンなどの時間枠に縛られず、好きな時間に好きなだけ授業を受け、月末に総通話時間分の授業料を支払うことが可能である。忙しい時や金銭的に厳しい月はログインしなければよいという選択肢が利用者には与えられ、出張中であつたとしてもインターネットさえ繋がれる状況にあれば、ホテルで空いた時間に少しだけレッスンという使用法も可能である。イー・モバイルの普及などによって、日本全国ほぼ全ての地域でインターネット接続が可能になった現在、学生だけでなく、ビジネスマンや家から出にくい高齢者、障害者にも本システムは便利なものとなるであろう。

また、教育の地域格差を埋めるためにも本教室は有効である。現在、在日外国人は主に東京、大阪、愛知に集住する傾向があり、ゆえに他県に住む人々は外国人と交流する機会が乏しく、外国語教室は都内に比べて地方には少ない。しかし、本教室は当然物理的距離を越えることが可能であり、教育地域格差を埋めることができる。

最後に本教室は、日本における民族平等

社会の生誕地として期待できる。本教室によって日本人は、これまで自らが意識的・無意識的に差別してきた外国人より、「コミュニケーションスキル」という生活に必要な利益を直接享受することとなる。このONE to ONEコミュニケーションこそが、透明人間を非透明人間に変える最大のポイントとなる。Skypeというサイバースペース上で、外国人と日本人は既存の権力構造を抜け、個人として新たな関係を構築し、その個人が新たな社会構造を再構築していくことが期待されるのである。

V. 日本発信の意義

本教室を「日本発」にする意義には、第一に基盤の作りやすさが挙げられる。言語習得に対し人々が敏感、そして貪欲でありながらも外国語嫌いの人口も多い日本人に、言語そのものには特化しない「コミュニケーション授業」は需要が高いであろう。また、米国の学者マイケル・ベネディクト氏も、日本人が電子テクノロジーによる未来を受け入れることに最も臆するところなく、その基盤を築くことに最も忍耐強いことを指摘した後、日本のサイバースペースの可能性について、このように述べている。

「最大の理由は、日本が“空間”とそのデザインに対して、ユニークにして長い伝統の

ある独自の感性を保ってきた国だというところにある。なぜこれが重要なのか。デザイナーとエンジニアが“サイバー”空間に全く新しい世界を作り出し始めている今日、こうしたユニークな文化的特質が有意義な役割を果たすことになるのは、いとも当然のことだ。実際、日本が、これら新世界が出現する最初の場になること、現実には代わる場とまではいかずとも、生産的な人間生活を補完するものとしてのサイバースペースが開花する初期の場所になることに、ほとんど疑問の余地はないと思われる。』¹⁰⁾

そして冒頭に述べたとおり、日本は世界の大国に比べて民族に対する意識が弱い。しかし、だからこそ、多文化・多民族共生意識の後進国である日本から本教室を発信することは、日本という国のイメージ改善にも役立つという意味で重要なのである。

VI. おわりに

以上より本稿は、在日外国人の生活改善のため、そして、日本人の民族意識改革のため、Skypeによる世界語会話教室の開設を提言する。本システムが日本社会における透明人間と不透明人間の歩み寄りの場として確立すれば、これまで不透明人間によって色を奪われてきた透明人間は、インターネット回線という線によって可視化され、世界は魅力的な多

文化によって美しく彩られていくだろう。

文中注

- 1)「報道発表資料」法務省、2009年 (<http://www.moj.go.jp/PRESS/090710-1/090710-1.html>)
- 2) 昭和44年版 犯罪白書 第一編 (http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/10/nfm/n_10_2_1_6_3_0.html)
- 3) 渡戸一郎 鈴木江理子 A.P.F.S 編著『在留特別許可と日本の移民政策——「移民選別」時代の到来』明石書店、2007年 P.12
- 4) 法務省資料 2001年6月13日 (<http://www.moj.go.jp/PRESS/010613-1/010613-1-1.html>)
- 5) 小熊英二『単一民族神話の起源——<日本人>自画像の系譜』新曜社、1995年
- 6) Kondo, Atsushi “New Challenges for Managing Immigration in Japan and Comparison with Western Countries”, Migration and Globalization comparing immigration Policy in Developed Countries, Akashi Shoten ,2008 P.23
- 7) 渡辺将人「オバマ大統領のソトマイヨール最高裁判事指名をめぐる考察」『アメリカNOW』第35号、東京財団、2009年 <http://www.tkfd.or.jp/research/sub1.php?id=237>
- 8) 池嶋俊『入門 Skypeの仕組み——無料IP電話を支えるピアツーピア技術』日経BP社、2005年 P.13
- 9) YOMIURI ONLINE 2008年8月28日 <http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/renai/20080828-OYT8T00192.htm?from=nwlb>
- 10) ベネディクト、マイケル 編著『サイバースペース』NTT出版、1994年、vi頁

参考文献

- ・Kondo, Atsushi “New Challenges for Managing Immigration in Japan and Comparison with Western Countries”, Migration and Globalization comparing immigration Policy in Developed countries, Akashi Shoten, 2008
- ・池嶋俊『入門 Skypeの仕組み~無料IP電話を支えるピアツーピア技術』日経BP社、2005年
- ・太田晴雄『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院、2000年
- ・小熊英二『単一民族神話の起源——<日本人>自画像の系譜』新曜社、1995年
- ・小倉一志『サイバースペースと表現の自由』尚学社、2007年
- ・財団法人ちゅうでん教育振興財団「自主性を育てる多文化共生の試み」『えるふ』vol.24, October, 2008
- ・児島明『ニューカマーの子どもと学校文化——日系ブラジル人生徒の教育エスノグラフィー』勁草書房、2006年
- ・志水宏吉 清水睦美 編著『ニューカマーと教育——学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店、2001年
- ・清水睦美『ニューカマーの子どもたち——学校と家族の間の日常世界』勁草書房、2006年
- ・関根政美 塩原良和 編集『多文化交差世界の市民意識と政治社会秩序形成』慶應義塾大学出版会、2008年
- ・鶴本花織 西山哲郎 松宮朝 編集『トヨティズムを生きる——名古屋発カルチュラル・スタディーズ』せりか書房、2008年
- ・ななころびやおき『ブエノス・ディアス、ニッポン——外国人が生きる「もうひとつのニッポン」』ラティーナ、2005年
- ・マイケル・ベネディクト『サイバースペース』NTT出版、1994年
- ・山崎直実「サイバースペース・マーケティングにおける”ONE to ONEシステム” ——顧客リレーションシップ構築の実践的方法論——」慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科、1997年
- ・渡戸一郎 鈴木江理子 A.P.F.S 編著『在留特別許可と日本の移民政策——「移民選別」時代の到来』明石書店、2007年

ウェブリソース

- ・YOMIURI ONLINE 2008年8月28日
<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/renai/20080828-OYT8T00192.htm?from=nwlb>
- ・渡辺将人「オバマ大統領のソトマイヨール最高裁判事指名をめぐる考察」『アメリカNOW』第35号、東京財団、2009年
<http://www.tkfd.or.jp/research/sub1.php?id=237>